

信頼こそ、  
私たちの資産。Amundi  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

## アムンディ・マーケットレポート

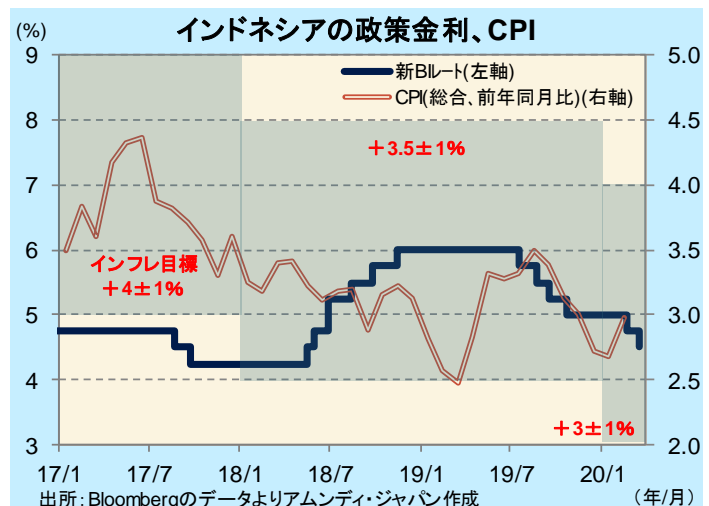
## インドネシアの金融政策(3月)～今後の市場展望

- ① 政策金利は0.25%引き下げの4.5%でした。世界的な経済活動停滞から経済見通しを下方修正しました。
- ② これに先立ち、政府は総額125兆ルピアの景気対策を発表し、財政、金融双方で景気を下支えます。
- ③ 年内には経済正常化が予想されていますが、世界的な混乱の中、市場は不安定な展開が続きます。

## ルピア急落の下支え策強化

インドネシア銀行（Bank Indonesia [BI]、以下、中銀）は18-19日に定例理事会を開き、政策金利であるBIレート（7日物レポ金利）を0.25%引き下げ、4.5%としました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で国内景気が減速するリスクに備え、2月にも利下げ実施しましたが、国内でも感染が広がる中で、本格的な景気刺激策を講じる必要性が急速に高まりました。

中銀は利下げのほかにも、急落するインドネシアルピア（以下、ルピア）相場に対して、市場介入を強めるほか、ルピアの潤沢な供給のため、SBN（短期国債）のレポ取引の期間を12ヵ月と長期化するほか、通貨スワップオペレーションの頻度も高める方針です。中銀は、世界的な経済活動の停滞により、国内で観光業などサービス産業が打撃を受けていることを考慮し、経済見通しを下方修正しました。2020年の実質GDP成長率予想を2月時点の5.0-5.4%から4.2-4.6%へと大幅に下方修正しました。ただし、2021年は経済正常化で5.2-5.6%へ回復すると予想しています。

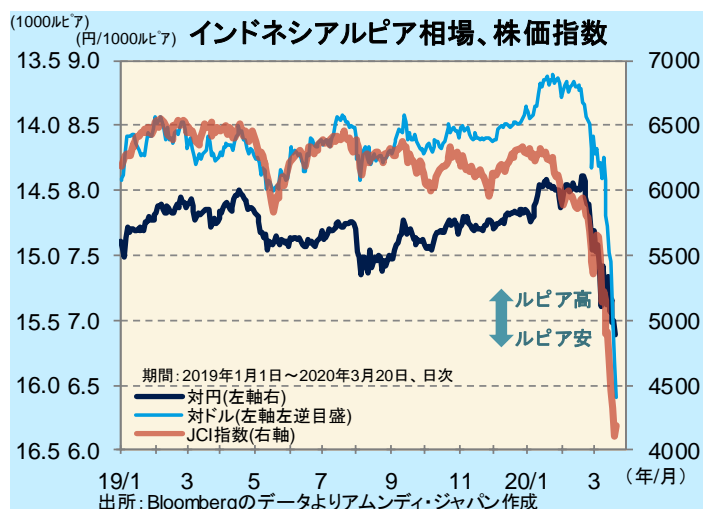


## 景気対策の効果は経済が正常化し始めてから

中銀以外にも、政府は13日、総額125兆ルピア規模の経済対策を発表しました。所得税の免除や、企業の輸出関連税の納付を猶予します。所得税免除は製造業の従業員が対象で、サービス産業に対して行った援助に続く措置です。

インドネシア株、ルピア相場は、市場の強いリスク回避指向を背景に急落しています。20日時点で、JCI指数は2月末時点から-23.1%、ルピア相場は対ドルで同-11.0%、対円で同-8.7%となっています。

内外の相次ぐ財政、金融政策は、経済正常化とともに大きな景気刺激要因として効果が顕在化すると期待されますが、現時点ではまだ世界中で経済活動が抑制されている状態であり、当面は株価、ルピア相場共に不安定で神経質な展開を余儀なくされると見込まれます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2003008>